

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月11日

上場取引所 JQ

上場会社名 ハイビック株式会社

コード番号 7845 URL <http://www.hivic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 高井 勝利

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 池澤 隆夫

TEL 0285-25-4785

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	13,602	—	313	—	387	—	30	—
20年3月期第2四半期	15,480	15.5	564	△39.1	664	△32.5	△606	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	0.92	—
20年3月期第2四半期	△17.76	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	16,422	—	5,691	—	34.4	—	168.32	—
20年3月期	16,569	—	5,807	—	34.8	—	171.21	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 5,652百万円 20年3月期 5,760百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,594	△7.3	831	△17.7	890	△24.4	84	—	2.53

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名 ) 除外 一社(社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 34,161,000株 20年3月期 34,161,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 580,101株 20年3月期 512,900株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 33,595,516株 20年3月期第2四半期 34,117,333株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年3月期の業績予想は、「平成20年3月期 決算短信」(平成20年5月16日付)において公表いたしました金額を「特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」(平成20年10月1日付)において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間の住宅業界は、国内景気の減速感が強まるなか、所得不安から個人消費マインドも減退気味になり、住宅投資の本格回復の動きは見られませんでした。新設住宅着工戸数は平成20年7月に13ヶ月ぶりに前年同月比プラスに転じ、当第2四半期は29万1千戸（前年同期比40.2%増）となったものの、改正建築基準法施行等の影響で大きく落ち込んだ昨年の反動によるものであり、それまでと比較しますと依然低い水準で推移しております。

このうち当社グループが関連する木造住宅分野においては、主流の在来木造住宅の着工戸数が10万4千戸（前年同期比24.9%増）と一時的な回復が見られるものの、本格的な回復に至らず、同じく建設業者・住宅分譲業者の経営破綻も増加傾向にあり、先行き不透明感は一層強まり、予断を許さない状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、利益体質の強化と中長期的な成長基盤の確立を目的とした既存事業の改革による経営資源の選択と集中及びグループ相乗効果につなげる施策に注力し、生産拠点の集約化、需要地との立地条件を考慮した関連会社の解散等を実施いたしました。

具体的には、2×4（ツーバイフォー）住宅用プレカット製品の製造を行ってございました山形ホームコンポーネント株式会社を事業エリアにおける需要見込みと着工数の多い関東との立地関係を考慮し解散いたしました。また、同じく2×4住宅用プレカット製品の製造販売を行ってございますハイビックホームコンポーネント株式会社の名古屋工場を廃止し、その主要設備をグループ会社であります日東木材産業株式会社（平成20年10月1日付でハイビック浜松株式会社に商号変更）の静岡県浜松市所在の工場内に移設し、製造を行うこととし、大阪工場も廃止することといたしました。さらに、日東木材産業株式会社の千葉県四街道市に所在のプレカット工場を廃止し、その主要設備を千葉県八千代市所在のハイビックホームコンポーネント株式会社の八千代工場内に移設し、製造を行うことといたしました。これら生産拠点の集約により、グループ相乗効果を高めるとともに、管理費の削減等に努め、下期以降の経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

また、会員制店舗（直需木材市場・プロショップ）において、会員である大工・工務店様にグループ独自の「ロケット工法」や住宅保証制度の情報提供を開始する等、新たなサービスの提供に着手いたしました。

しかしながら、市場環境の低迷が続き、当初見込みの業績を下回る水準で推移したことに加え、上記施策に伴う損失のほか、保有有価証券の減損損失等、総額1億56百万円の特別損失を計上した結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高が69億69百万円、営業利益が1億64百万円、経常利益が1億74百万円、四半期純損失が48百万円となりました。

なお、平成21年3月期第1四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成21年3月期第1四半期決算短信（平成20年8月8日開示）をご参照ください。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主にたな卸資産の減少により、164億22百万円（前期末比1億46百万円減）となりました。

負債は、主に借入金の返済による減少により、107億31百万円（前期末比30百万円減）となりました。

純資産は、利益剰余金の減少等により、56億91百万円（前期末比1億16百万円減）となり、自己資本比率は34.4%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前期末比85百万円増の23億29百万円となりました。

各キャッシュ・フローの概要は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に仕入債務の増加3億39百万円を反映した結果、5億15百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の取得による支出31百万円、有形固定資産の取得による支出18百万円等を反映した結果、40百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の減少78百万円、長期借入金の返済による支出62百万円等を反映した結果、1億43百万円の支出となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想は、「平成20年3月期 決算短信」（平成20年5月16日付）において公表いたしました金額を「特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」（平成20年10月1日付）において修正しておりますので、ご参照ください。

### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
  - ① たな卸資産の評価方法  
たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
  - ② 固定資産の減価償却費の算定方法  
定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
  - ③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法  
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
  - ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
  - ② 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を早期適用し、リース取引開始日が平成20年4月1日以後の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更による損益への影響はありません。
  - ③ 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更による損益への影響はありません。
- (4) 追加情報  
(有形固定資産の耐用年数の変更)  
当社の機械装置については、従来、耐用年数を4年～10年としておりましたが、法人税法の改正に基づき、第1四半期連結会計期間より2～8年に変更いたしました。また、平成20年3月31日以前に取得した有形固定資産についても改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これらの変更による損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,331,054	2,247,941
受取手形及び売掛金	3,632,730	3,601,114
商品	644,723	701,996
製品	108,423	110,313
原材料	575,941	622,800
仕掛品	36,388	37,893
貯蔵品	7,181	7,339
その他	400,820	316,289
貸倒引当金	△86,558	△126,692
流動資産合計	7,650,703	7,518,996
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,886,263	1,946,171
土地	5,072,097	5,072,097
その他（純額）	554,978	584,898
有形固定資産合計	7,513,338	7,603,167
無形固定資産		
のれん	173,946	183,609
その他	169,834	183,906
無形固定資産合計	343,780	367,515
投資その他の資産	914,656	1,079,767
固定資産合計	8,771,775	9,050,450
資産合計	16,422,479	16,569,446

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末  
(平成20年9月30日)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,428,651	7,173,476
短期借入金	46,000	50,000
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	384,940	451,240
未払法人税等	152,743	254,972
引当金	75,940	66,199
その他	601,310	526,729
流動負債合計	8,719,586	8,552,618
固定負債		
社債	80,000	95,000
長期借入金	816,915	997,685
退職給付引当金	156,800	174,350
役員退職慰労引当金	442,973	435,752
その他	515,004	506,293
固定負債合計	2,011,693	2,209,080
負債合計	10,731,279	10,761,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	551,385	551,385
資本剰余金	458,616	458,616
利益剰余金	4,867,779	5,005,247
自己株式	△115,811	△104,768
株主資本合計	5,761,968	5,910,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△109,662	△149,523
繰延ヘッジ損益	9	22
評価・換算差額等合計	△109,652	△149,500
少数株主持分	38,883	46,768
純資産合計	5,691,199	5,807,747
負債純資産合計	16,422,479	16,569,446

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	13,602,936
売上原価	11,962,515
売上総利益	1,640,421
販売費及び一般管理費	1,326,551
営業利益	313,869
営業外収益	
受取利息	830
受取配当金	7,241
仕入割引	17,702
保険解約返戻金	29,431
その他	27,696
営業外収益合計	82,902
営業外費用	
支払利息	9,229
その他	133
営業外費用合計	9,363
経常利益	387,408
特別利益	
投資有価証券売却益	9,924
完成工事補償引当金戻入額	1,190
貸倒引当金戻入額	913
その他	469
特別利益合計	12,496
特別損失	
投資有価証券評価損	140,100
その他	53,678
特別損失合計	193,779
税金等調整前四半期純利益	206,125
法人税、住民税及び事業税	184,155
法人税等調整額	△917
法人税等合計	183,237
少数株主損失(△)	△7,885
四半期純利益	30,772

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	6,969,774
売上原価	6,150,522
売上総利益	819,252
販売費及び一般管理費	654,904
営業利益	164,348
営業外収益	
受取利息	370
受取配当金	232
仕入割引	10,185
その他	4,236
営業外収益合計	15,024
営業外費用	
支払利息	4,879
その他	30
営業外費用合計	4,910
経常利益	174,462
特別利益	
投資有価証券売却益	2,316
完成工事補償引当金戻入額	250
貸倒引当金戻入額	4,465
その他	233
特別利益合計	7,265
特別損失	
投資有価証券評価損	107,929
その他	48,192
特別損失合計	156,122
税金等調整前四半期純利益	25,605
法人税、住民税及び事業税	106,726
法人税等調整額	△20,585
法人税等合計	86,141
少数株主損失(△)	△12,102
四半期純損失(△)	△48,432

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	206,125
減価償却費	149,929
のれん償却額	9,663
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17,560
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,803
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△17,550
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,221
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△1,120
受取利息及び受取配当金	△8,071
支払利息	9,229
有形固定資産売却損益 (△は益)	282
有形固定資産除却損	1,767
投資有価証券売却損益 (△は益)	577
投資有価証券評価損益 (△は益)	140,100
関係会社整理損	34,568
売上債権の増減額 (△は増加)	△57,726
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,296
仕入債務の増減額 (△は減少)	252,025
その他	△1,096
小計	704,874
利息及び配当金の受取額	8,064
利息の支払額	△9,140
法人税等の支払額	△189,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	514,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△324
定期預金の払戻による収入	2,764
有形固定資産の取得による支出	△26,518
有形固定資産の売却による収入	7,426
無形固定資産の取得による支出	△6,114
投資有価証券の取得による支出	△37,442
投資有価証券の売却による収入	76,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	95,000
短期借入金の返済による支出	△174,295
長期借入金の返済による支出	△186,775
自己株式の取得による支出	△11,043
配当金の支払額	△168,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△445,353
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	85,545
現金及び現金同等物の期首残高	2,243,618
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,329,164

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

	住宅資材製造販売事業 (千円)	住宅施工事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,662,493	296,217	11,064	6,969,774	—	6,969,774
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	156,197	12,381	—	168,579	(168,579)	—
計	6,818,690	308,598	11,064	7,138,354	(168,579)	6,969,774
営業利益	276,210	11,831	6,806	294,848	(130,500)	164,348

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	住宅資材製造販売事業 (千円)	住宅施工事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,048,195	530,311	24,429	13,602,936	—	13,602,936
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	303,927	16,157	—	320,085	(320,085)	—
計	13,352,123	546,468	24,429	13,923,022	(320,085)	13,602,936
営業利益	566,183	14,757	17,220	598,160	(284,291)	313,869

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品・商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な品目（事業内容）

住宅資材製造販売事業…在来木造住宅用プレカット製品及び2×4（ツーバイフォー）住宅用プレカット製品の製造販売、建材、住宅設備機器、木材等の一般建築業者への販売等を行っております。

住宅施工事業……………プレカット製品の一般建築業者への施工販売、在来木造住宅の一般ユーザーからの請負及び増改築を行っております。

その他事業……………店舗等の不動産賃貸を行っております。

[所在地別セグメント情報]

該当事項はありません。

[海外売上高]

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表

## (1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		15,480,215 100.0
II 売上原価		13,506,302 87.2
売上総利益		1,973,913 12.8
III 販売費及び一般管理費		1,409,714 9.2
営業利益		564,199 3.6
IV 営業外収益		
1. 受取利息	3,746	
2. 受取配当金	2,370	
3. 投資有価証券売却益	15,356	
4. 投資有価証券評価益	12,547	
5. 負ののれん償却額	31,907	
6. 仕入割引	16,777	
7. その他	25,656	108,361 0.7
V 営業外費用		
1. 支払利息	5,534	
2. 支払手数料	997	
3. その他	1,150	7,682 0.0
経常利益		664,878 4.3
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	287,576	
2. 貸倒引当金戻入益	6,637	294,214 1.9
VII 特別損失		
1. 固定資産除却損	6,997	
2. のれんの減損損失	1,027,311	
3. その他	3,403	1,037,712 6.7
税金等調整前中間純損失		78,619 △0.5
法人税、住民税及び事業税	438,719	
法人税等調整額	88,665	527,385 3.4
中間純損失		606,004 △3.9

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純損失 (△)	△78,619
減損損失	1,027,311
減価償却費	130,723
のれん償却額	56,549
負ののれん償却額	△31,907
貸倒引当金の増減額	△3,844
賞与引当金の増減額	7,423
退職給付引当金の増減額	△1,750
役員退職慰労引当金の増減額	9,710
工事補償引当金の増減額	△1,620
受取利息及び受取配当金	△6,116
支払利息	5,534
有形固定資産売却益	△287,576
有形固定資産除却損	6,997
投資有価証券売却益	△15,356
投資有価証券評価益	△12,547
売上債権の増減額	456,727
たな卸資産の増減額	488,160
仕入債務増減額	△1,321,003
その他	145,433
小計	574,229
利息及び配当金の受取額	6,116
利息の支払額	△5,502
法人税等の支払額	△581,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,536
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入れによる支出	△40
定期預金の払戻による収入	700
有形固定資産の取得による支出	△76,041
有形固定資産の売却による収入	810,909
有形固定資産の除却による支出	△1,323
無形固定資産の取得による支出	△74,355
投資有価証券の取得による支出	△568,746
投資有価証券の売却による収入	323,568
投資有価証券の償還による収入	203,040
貸付金の回収による収入	1,210
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△166,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	451,971
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の返済による支出	△137,348
長期借入金の返済による支出	△336,516
配当金の支払額	△341,454
新株発行による収入	4,188
自己株式の取得による支出	△25,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	△836,936
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額</b>	△391,501
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	2,914,786
<b>VI 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	2,523,284